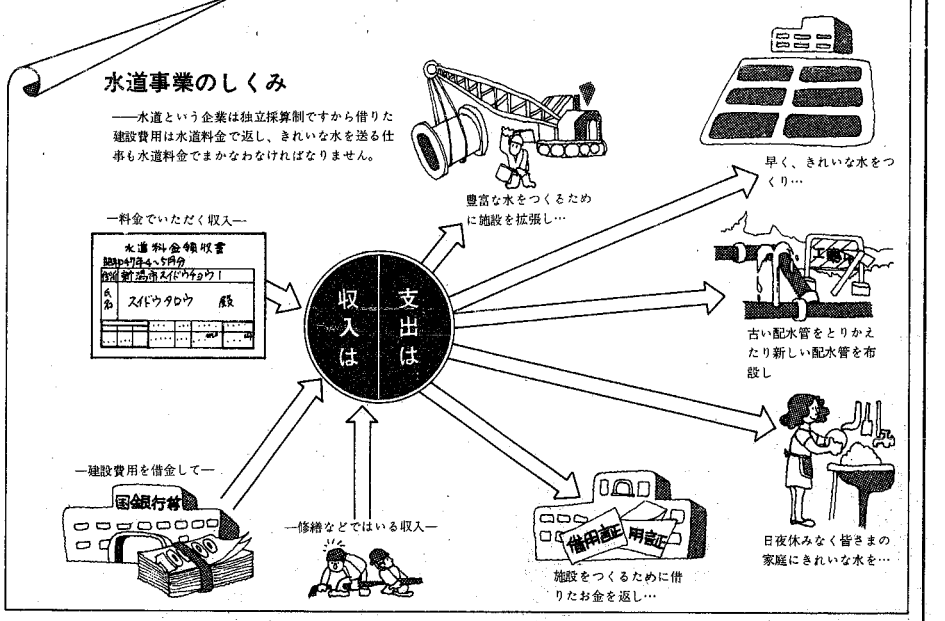


上昇する水の原価

═これからの水道財政═

累積赤字 40億円に

できるだけの経営改善を行ない生産性の向上を図り、経費節減に最大の努力をしてまいりましたが現行料金のもとで、今後五年間の財政収支の見通しをたててみますと、昭和五十二年度末には、つもりつもって、四十億円余りの赤字（資金不足）が生じる見込みです。

これは、昭和五十二年度の料金収入の二・二倍にあたる大きな金額です。

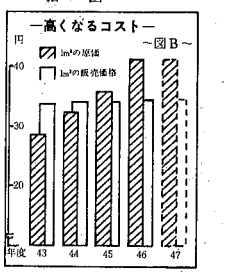
このような赤字が生じる最大の原因は、拡張事業などのため、これまでに借入れた企業債と、これから借入れようとする企業債の元利償還金です。

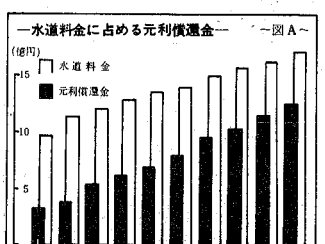
この元利償還金は、拡張事業などが進むにつれ、年ごとに増大し、その他の諸経費の高騰が、水道の生産コストを高くし、これも赤字を出す要因になっています。

昭和四十三年には、一立方メートルにつき、六円五十六銭であった水の原価は、二十九円十九銭であったのが、昭和四十六年では、四十六年度では、四八パーセントですが、昭和五十二年度では、なんと、七〇パーセントになります。

このため、昭和四十六年は、販売価格（三十四円二十銭）が、一立方メートルにつき、六円五十六銭も原価を割ってしまいました。

―図B―





―図A―

企業経営は独立採算

水道事業を行なう場合は、地方公営企業法―地方公共団体が直接社会（公共）の利益を目的として経営する企業に関する法律―によって原則として〝企業の経費は、その企業の経営による収入であてなければならない〟ものと決められています。これが〝独立採算性〟といわれる仕組みです。

つまり、水道事業は、自前―水道料金―でやりなさい、ということです。

予算のたてかたからいいますと水道事業には、〝日常の営業活動のための「収益的収支」と、拡張事業など、設備投資のための「資本的収支」との、二つの顔を持っています。

収入は水道料金

営業活動の収支についてみると収支のほとんどは、水道料金であり、支出は、水を製造して供給するための費用（薬品、電力、給料、減価償却費など）と、拡張事業などのために借り入れた借金の利子などです。

とくに拡張事業のための借入金（企業債）がふえて、利子がかさんでいることで、赤字がどんどんふえる原因となっています。

借金で施設を建設

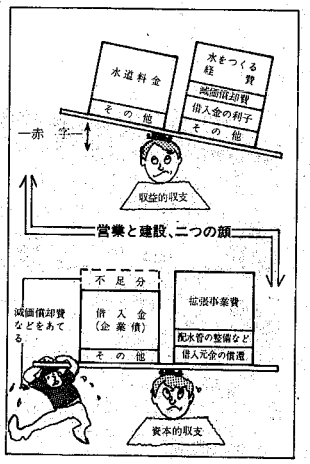
拡張事業や配水管整備事業などの建設資金（支出）は、年次計画をたてて、その年度に必要な財源（収入）の大部分を企業債という名の借金でまかなっています。

また、支出のなかに占める、企業債の元金償還が、大きな負担となっているので、企業債の借入れ条件の改善を、全国の水道事業者が力を合わせて、国に働きかけております。この結果しだいによりくなってきていますが、まだまだ借金の返済期間は、水道施設の耐用年数（平均四十年）より短いし利子も要望（年利率五％）には遠いので、もっともっと改善するよう運動を続けています。

すべてを料金で

企業債の対象となる事業はまだよいのですが、配水管の〝巻かえや移設をする場合、また既設の施設を改良する場合などの経費は、全額自己資金でまかなわれなければなりませんが、この額も軽いものではありません。

―赤字―



経営改善へ努力

まず経費を節減

公営企業として事業を進めるにあたっては、常にその効果、経済性を検討しながら、ムダづかいをしたために料金原価が上がることのないよう努めなければならないのは当然のことです。

新潟市の水道も、経費を節減するために、漏水などムダな水をなくしたり、仕事のやり方を改善するなどの不断の努力が続けられてきました。

漏水防止で効果上がる

有収率（料金になる水量を浄水場から送る水量で割って出た率）が高いほど漏水などのムダ水が少ないことになります。

漏水があるということは、お金をドブに捨てているようなもので水道局に働く職員も、それだけムダ働きをしていることになります。

これを放っておきますとそれだけ早く施設を拡張しなければならなくなり、したがって、それだけ市民の料金負担が重くなります。

漏水防止は、この意味から一日もゆるがせにできない、重要な課題です。

この点、新潟市の水道の有収率は、昭和四十一年ころは七〇パーセントでしたが、昭和四十六年には、八〇・六パーセントと、大幅に向上しています。

これは、日常の漏水防止作業や修理などの効果が表われてきたので、全国の水道の有収率平均七五・六パーセント（昭和四十六年）にくらべ、新潟市の水道の有収率は、全国平均よりはるかに高い率を示しています。

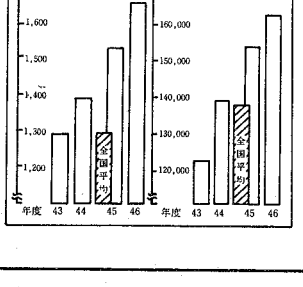
業務の能率を向上させ、経費を節減するため、効果のすべてを金額的には計算することは難しいですが、これまでに数々の改善を実施してきました。その内容は次のようなものです。

○集金業務の委託　○料金計算事務の委託　○料金の口座振替の実施　○検針業務の委託　○施設の遠隔監視制御の実施

高い生産性

企業努力の結果は、生産性比率の向上によって示されます。

新潟市の水道の職員一人当りの給水人口や、有収水量をみますと毎年大幅に向上しており、全国平均をはるかに越えた、高い生産性



財政建直しに

ご理解、ご協力を

赤字という厳しい財政事情も水に対する需要の伸びを抑えることはできません。

従って、拡張事業は苦しくとも遂行しなければなりません。〝現在〟のそして〝将来〟の市民の皆さんが必要とする水を十分に確保することが水道事業に課せられた使命です。

また、年々汚れていく原水から安全な水をつくることは当然のつとめです。この使命を達成するためには赤字財政の建直しをはからなければなりません。

もちろん、水道事業が独立採算制であるからといって赤字分を安易に料金改定に求めるものではありません。

より一層の経営努力を推進して極力経費を節減し、ムダのない事業運営を行なうとともに国に対しても、皆さんのお力添えを得ながら企業債借入れ条件の改善や財政援助を働きかけてまいります。

最後に料金改定にあたっては次のような今までと異った新しい考え方を取り入れてまいりたいと考えています。

第一は、加入金の制度です。

今まで、新たに水道を引こうとする方の分は、すでに水道を利用している人々が負担してきたものですが、今度は新設する方から必要分だけ別に負担をしていただいて新旧水道利用者の不公平をなくしようとする考え方です。

この制度は全国約五百市町村が採用しており、今後も増加する傾向にあります。

第二は、生活用水優先ということで、もちろん、どこまでが生活用水かということは、なかなか難しい問題ですが、一般家庭の平均的使用量を中心に考えて、その改定幅を比較的軽くしていこうという考え方です。

このような考え方を取入れた水道料金改定案を二月市議会に提案したいと存じております。

以上、新潟市の水道事業の現状をご理解いただき一層のご協力を心からお願い申し上げます。